

痛みセンターを中心とした慢性疼痛診療システムの均てん化と
診療データベースの活用による医療向上を目指す研究

研究分担者 池内 昌彦 高知大学医学部整形外科学 教授

研究要旨

慢性疼痛患者に対する診療体制の適正化に向けて、既存の集学的痛みセンターの充実化および慢性疼痛患者のデータベース構築準備を行った。また、慢性疼痛診療ガイドラインの現場医療での実践を目指し、医療者対象の教育活動を行った。

A. 研究目的

慢性痛は器質的な要因と心理・社会的な要因が複合的に関わるため、従来の縦割り型診療では改善させられないケースも多く、ドクターショッピングなど医療資源を無駄に使う要因となっている。本研究では慢性痛医療の基盤となるシステム作りの一端として1) 既存の集学的痛みセンターの充実化および慢性疼痛患者のデータベース構築準備、2) 医療者対象に慢性疼痛診療ガイドラインの使い方に関する教育活動を行った。

B. 研究方法

既存の集学的痛みセンターの見直しを行った。メンバーを再編し、日常診療で慢性疼痛患者の診療に当たっている多職種で構成した。職種は、整形外科、麻酔科、精神科、看護師、療法士、ソーシャルワーカーである。スタートアップミーティングと多職種カンファレンスを実施した。

医療者対象に慢性疼痛診療ガイドライン研修会を2022年11月27日に行った。

C. 研究結果

集学的痛みセンターの多職種カンファレンスでは、診療に難渋している慢性疼痛患者のプレゼンテーションが行われ、治療方針について多職種で意見交換がなされた。また、共通の評価方法を導入してデータベース構築の準備を行った。

慢性疼痛診療ガイドライン研修会では、座学とグループディスカッションが行われた。事後アンケートの結果は概ね好評であった。今後の研修会の方向性についても様々な意見を得ることができた。

D. 考察

集学的痛みセンターは、器質面だけでなく精神心理的要因および社会的な要因まで集学的に診断・分析し、多角的な治療を行う事を可能にするユニットである。単一診療科を中心に行われている医療体系では改善が得られない慢性疼痛患者に対して、集学的チームアプローチを行った結果、痛みや生活障害、精神心理状態を改善させることが明らかにされている。集学的痛みセンターが普及し、機能的に活用される事で慢性痛の為にドクターショッピング等に至っている患者の苦痛の軽減、就労困難や家人などへの負担による社会損失が軽減されると考えられ、大きなメリットがあると考えられる。

E. 結論

慢性痛医療の基盤となるシステム作りの一端として、1) 既存の集学的痛みセンターの充実化および慢性疼痛患者のデータベース構築準備、2) 医療者対象に慢性疼痛診療ガイドラインの使い方に関する教育活動を行った。

F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 池内昌彦.【腰痛と膝関節痛】膝関節痛の診療 膝関節痛の発生メカニズム 臨床と研究 99(12)1456-1459, 2022

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし